

業績の概要

■ 単体決算

主要な単体経営指標の推移

回 次	単位	第107期中間	第108期中間	第109期中間	第107期	第108期
決算年月		平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成24年3月	平成25年3月
経常収益	百万円	19,872	20,586	20,340	38,192	39,135
経常利益	百万円	5,741	5,248	6,347	7,006	9,949
中間純利益又は当期純利益	百万円	4,114	4,033	3,866	7,382	7,757
資本金 (発行済株式総数)	百万円 (千株)	38,653 (普通株式 303,752) (第一種優先株式 1,430) (第二種優先株式 175,000)	38,653 (普通株式 303,752) (第一種優先株式 1,430) (第二種優先株式 175,000)	38,653 (普通株式 326,564) (第一種優先株式 1,320) (第二種優先株式 175,000)	38,653 (普通株式 303,752) (第一種優先株式 1,430) (第二種優先株式 175,000)	38,653 (普通株式 309,942) (第一種優先株式 1,320) (第二種優先株式 175,000)
純資産額	百万円	88,676	98,524	108,124	94,586	106,929
総資産額	百万円	1,787,771	1,866,138	1,930,608	1,829,114	1,883,330
預金残高	百万円	1,659,767	1,721,897	1,771,211	1,674,013	1,734,106
貸出金残高	百万円	1,245,209	1,259,742	1,288,848	1,249,949	1,279,311
有価証券残高	百万円	467,398	499,085	505,666	482,253	511,863
自己資本比率 (国内基準)	%	9.57	9.70	10.05	9.84	9.76
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人 [人]	1,489 [550]	1,462 [528]	1,447 [518]	1,440 [543]	1,412 [524]

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

金融経済環境

当中間会計期間におけるわが国経済は、政府のデフレ脱却に向けた経済・財政・金融政策による円安と株高の進行に伴う企業収益の改善と、個人消費や公共投資の増加などを背景として、緩やかな回復基調にありました。

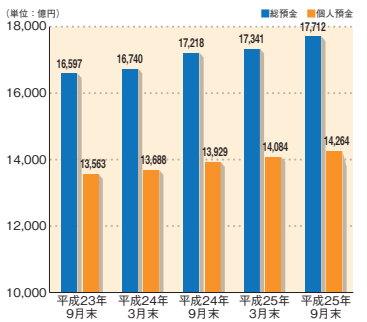
当行の営業区域内においても、輸送用機械等の生産活動の持ち直しや、設備投資、新設住宅着工戸数の増加などにより、緩やかに回復しております。

預金・預かり資産

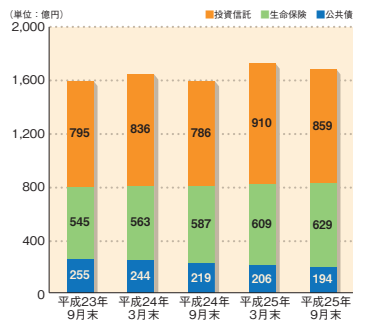
預金は、個人・法人ともに順調に増加し、前年度末比371億円増加の1兆7,712億円となりました。

投資信託は、159億円の販売を行いました。純資産残高は前年度末比51億円減少し859億円となりました。一方、生命保険は20億円、公共債は10億円の販売・募集を行いました。

● 預金残高推移



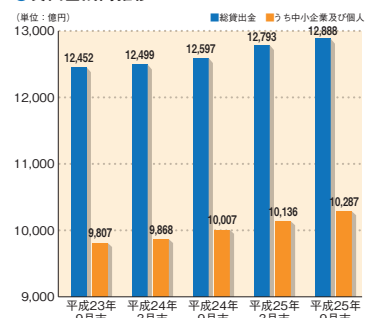
● 預かり資産残高推移



貸出金

貸出金は、前年度末比95億円増加の1兆2,888億円となりました。

●貸出金残高推移

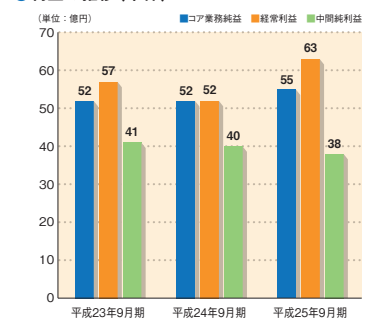


収益面

収益面につきましては、取引先数の増加により貸出金残高が順調に増加し、資金利益が前年同期並を確保したことから、本業の収益力を示すコア業務純益が、中間期では過去最高の55億円となりました。

また、コア業務純益が順調に増加したことや信用コストの減少などにより、経常利益は63億円、中間純利益は38億円となりました。

●利益の推移(単体)

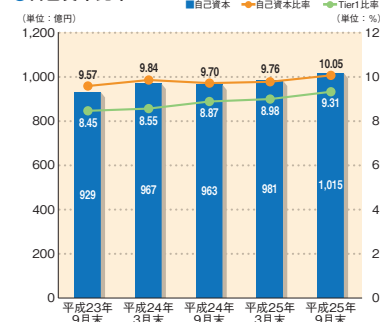


自己資本比率

平成25年9月末の自己資本比率は、前年度末比0.29ポイント上昇の10.05%と中間決算期では初の二桁台となりました。Tier1比率は、同0.33ポイント上昇の9.31%となりました。

※Tier1比率とは、自己資本のうちの基本的事項（Tier1）のみをリスクアセットで除した比率です。

●自己資本比率



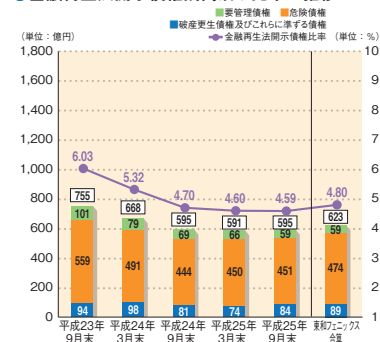
不良債権

金融再生法ベースの不良債権比率は、前年度末比0.01ポイント改善し4.59%となりました。

地域金融機関として、お客様の実態把握に努め、経営改善に向けた支援体制の強化と信用リスク管理に努めた結果、不良債権比率は着実に減少し、改善しております。

※金融再生法開示債権比率は、総与信に対する金融再生法開示債権の比率です。

●金融再生法開示債権残高及び比率の推移



連結決算

主要な連結経営指標の推移

連結会計期間	単位	平成23年度中間	平成24年度中間	平成25年度中間	平成23年度	平成24年度
決算年月		平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成24年3月	平成25年3月
連結経常収益	百万円	21,804	22,465	21,991	42,136	42,703
連結経常利益	百万円	5,836	5,425	6,419	7,377	10,095
連結中間純利益又は連結当期純利益	百万円	4,232	4,139	3,867	7,710	7,763
連結中間包括利益又は連結包括利益	百万円	5,360	5,396	2,533	11,504	13,976
連結純資産額	百万円	89,088	100,281	109,799	95,216	108,607
連結総資産額	百万円	1,784,944	1,862,354	1,927,764	1,825,030	1,879,865
連結自己資本比率 (国内基準)	%	9.67	9.92	10.25	9.95	9.97

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

セグメントの業績

セグメントの業績につきましては、銀行業のセグメント利益は63億43百万円、リース業のセグメント

利益は1億27百万円、その他のセグメントは10百万円の損失となりました。

キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加などにより109億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却、

償還により21億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより13億円の支出となりました。